

今年度調査におけるポイント

【調査概要】

対 象：県内の中小企業 800 事業所（製造業：440 事業所、非製造業：360 事業所）

調査時点：平成 22 年 7 月 1 日

回収状況：319 事業所（製造業 155 事業所、非製造業 164 事業所）

回収率：39.8%

【昨年と比較した経営状況】

「好転」10.7%（昨年 2.9%）、「悪化」58.2%（昨年 75.1%）。

「好転」の全国平均は 11.2%であった。全体でみると「好転」の回答は昨年までは減少していたが、本年度は増加した。「悪化」と回答した割合は昨年より減少しているが、半数を超える割合となった。

【主要事業の今後の方針】

「強化拡大」21.9%（昨年 18.1%）、「縮小」10.0%（昨年 9.9%）。

経営状況と同じく「強化拡大」の選択割合は昨年まで減少傾向であったが本年は 3.8%増加した。「縮小」の選択割合は昨年よりも 0.1%増加し、「現状維持」の選択割合が最も多く 66.8%となった。

【経営上のあい路】

全体では「販売不振・受注の減少」が最も多く選択され 63.6%となり、「同業他社との競争激化」46.7%、「製品価格（販売価格）の下落」24.8%と続いた。

【自社の経営上の強み】

全体では「顧客への納品・サービスの速さ」34.0%（昨年 30.3%）が最も多く選択され、昨年の回答割合より 3.7%上回る結果となった。経営状況が昨年に比べて「良い」とした事業所の中で、最も多く選択されたのは「製品・サービスの独自性」（33.3%）・「顧客への納品・サービスの速さ」（33.3%）であった。

【事業所の労働時間】

週所定労働時間は 40 時間以内が全体の 83.6%となり昨年より 2.8%減少した。また、従業員が 10 人未満の事業所については週所定労働時間を 40 時間超とする事業所が昨年は 25.0%であったが、本年は 27.4%となり 2.4%増加した。

【従業員の有給休暇】

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均日数 14.81 日（全国平均 15.34 日）。これに対し平均取得日数は「5～10 日未満」の取得が最も多く選択され 43.9%となった。年次休暇における企業規模の格差はそれほどみられなかったものの、小規模事業所においては年次休暇の付与日数及び取得日数ともに少ない傾向がある。

【障害者雇用】

障害者雇用については「これまで障害者を雇用したことがない」61.1%が6割を占めており、「現在障害者を雇用している」20.7%、「現在は雇用していないが、過去に雇用していた」18.2%となり製造業に回答が多くみられた。障害者雇用の人数は「1人」が59.1%と高い割合で選択された。

【高年齢者の雇用】

高年齢者の雇用安定等に関する法律により段階的な65歳までの高年齢者雇用措置が義務付けられているが「継続雇用制度を導入している」が57.7%となり半数を超えた。「該当者がいないので対応していない」は26.6%。雇用制度の対象は「希望者全員を対象とし基準は設けていない」が55.7%となり、雇用形態は「嘱託職員・契約社員」50.9%となり両項目とも高い割合で選択されている。

【新卒者の平均初任給額・採用計画】

平成22年3月時点において通勤手当を除く新規学卒者の所定内給与額は右の通り。

単純平均額の比較	高校卒	大学卒
技術系職	164,871円	155,060円
技術系職(昨年度調査時)	156,730円	188,379円
事務系職	195,400円	188,900円
事務系職(昨年度調査時)	144,204円	182,094円

平成23年3月新規学卒者の採用計画がある事業所は全体の15.0%、採用予定者は66人であった。

【賃金改定実施状況】

平成22年1月1日から7月1日の間に賃金を引き上げた事業所は全体の29.2%(全国平均28.1%)、据え置きは23.3%(全国平均22.6%)となった。また、有効回答事業所全体の単純平均による改定後の平均賃金は258,305円、平均改定額は753円となった。